



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 高久 晃
 (氏名) 井藤 晋介
 配当支払開始予定日

TEL 03-5394-7611
 平成28年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	13,136	—	594	—	589	—	362	—
27年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期 △180百万円 (—%) 27年6月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	49.36	—	8.4	6.1	4.5
27年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(注) 平成28年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の数値および対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率および総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本および期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	9,591	4,332	45.2	589.22
27年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年6月期 4,332百万円 27年6月期 ー百万円

(注) 平成28年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△36	54	△174	2,569
27年6月期	—	—	—	—

(注) 平成28年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	—	—	9.00	9.00	66	—	—
28年6月期	—	—	—	9.00	9.00	66	18.2	1.5
29年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00	—	14.4	—

(注) 1. 27年6月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

2. 平成28年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の配当性向(連結)および純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.6	840	41.4	820	39.2	460	27.1	62.56

(注) 当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年6月期	7,660,000 株	27年6月期	7,660,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	307,295 株	27年6月期	307,243 株
② 期末自己株式数	28年6月期	7,352,725 株	27年6月期	7,352,839 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	13,084	△3.8	567	△31.4	570	△31.4	350	34.5
27年6月期	13,601	4.4	827	△0.8	831	△0.9	260	△28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	47.70	—
27年6月期	35.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年6月期	9,412		4,592	48.8			624.63	
27年6月期	9,700		4,404	45.4			599.08	

(参考) 自己資本 28年6月期 4,592百万円 27年6月期 4,404百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下などにより交易条件が改善する中で、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、中国をはじめとする新興国などの景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性など、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、平成27年度の公共事業予算が、東日本大震災からの復興加速、激甚化する気象災害などへの対応、インフラの老朽化対策など緊急性の高い事業に重点化されたこともあり、地域や事業分野によっては発注量が想定を下回るなど、受注環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような市場環境を踏まえ、競争力の向上に向けた取組を強化するとともに、将来の業容拡大に向けたインフラ技術研究所のブランド技術の開発に予算を重点配分し、積極的な技術開発を実施してまいりました。特にエネルギー分野に関しましては、「水素インフラ事業」「再生可能エネルギー事業」の早期事業化を図るため、株式会社トオヤマと合弁会社である株式会社清流パワーエナジーを平成27年11月に設立（当社グループ持株比率50%）し、平成28年3月より「水素インフラ事業」の一部である水素ステーション事業を開始いたしました。さらに、平成28年4月に熊本県を中心に甚大な被害をもたらした熊本地震においては、発災後速やかに支援チームを派遣し、被害状況の把握、緊急点検、復旧計画の策定などの支援にあっております。

以上のような事業経過のもと、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高は140億8千6百万円、受注残高は89億7千3百万円となりました。売上高については、下半期に業務が集中し、大型業務について売上高が来期へずれ込んだ結果、131億3千6百万円に留まりました。利益面におきましても、売上高の減少により粗利が減少したこと、また、関東支社の移転に伴い什器備品に係る一時費用を計上した結果、営業利益は5億9千4百万円、経常利益は5億8千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は60億5千2百万円、受注残高は30億1千1百万円、売上高は65億2千8百万円となりました。主な受注業務として、西日本高速道路（NEXCO西日本）管内における舞鶴若狭自動車道 石原高架橋他2橋橋梁設計検討業務、東京都の夢の島大橋予備設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は38億6千万円、受注残高は23億2千9百万円、売上高は38億1千万円となりました。主な受注業務として、横浜市の横浜港ロジスティクス施設整備検討業務、富山県南砺市におけるバイオマス産業都市構想策定支援業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は18億5百万円、受注残高は9億8千3百万円、売上高は18億1千5百万円となりました。主な受注業務として、北海道開発局管内における駒ヶ岳火山上電気探査業務、岩手県の築川ダム貯水池地すべり等調査解析業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は23億6千7百万円、受注残高は26億4千9百万円、売上高は9億8千万円となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）からケニア共和国におけるモンバサ港ゲートブリッジ建設事業準備調査、中日本高速道路（NEXCO中日本）管内における東名高速道路 東名工事区施工（調査等）管理業務があげられます。

② 今後の見通し

今後の経営環境としては、政府が提唱する国土強靱化計画や地方創生、国土交通省が策定した国土形成計画、第4次社会資本整備重点計画などの施策は概ね継続的に執行されます。我が国にとって今後深刻な問題となる「超高齢化社会の到来による人口減少」、「インフラ施設の老朽化」、「大規模自然災害への対策」へ重点的に予算が配分され、業務が増加すると考えられます。また、海外のインフラ整備は、発展途上国の急激な都市化や経済成長が進み、今後、海外市場はさらなる成長が見込まれております。このような状況の中、企業の持続的な発展に努め、競争力強化、収益性向上および社会ニーズへの対応に積極的に取り組み受注を拡大してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高140億円、営業利益8億4千万円、経常利益8億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億6千万円を計画しております。

なお、当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、95億9千1百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金25億6千9百万円、たな卸資産19億5千9百万円、土地22億2千1百万円であります。

負債合計は、52億5千9百万円となりました。主な内訳は、業務未払金6億7百万円、未払金5億6千8百万円、未成業務受入金18億9千8百万円、退職給付に係る負債10億6千万円であります。

純資産合計は、43億3千2百万円となりました。主な内訳は、資本金13億9千9百万円、資本剰余金15億1千8百万円、利益剰余金18億3千1百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、25億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、3千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億8千8百万円に、減価償却費1億7千3百万円の非資金費用のほか、たな卸資産の増加額2億7千5百万円、未成業務受入金の減少額1億7千3百万円、法人税等の支払額1億9千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金純額は、5千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5千6百万円、有形固定資産の売却による収入2億6千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金純額は、1億7千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額6千5百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。

なお、当期の配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開などを勘案いたしまして、1株につき9円を平成28年9月23日開催の第54回定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましても、期末配当9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、大日本コンサルタント株式会社（当社）、Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.（連結子会社）、NEテクノ株式会社（連結子会社）および株式会社清流パワーエナジー（持分法非適用関連会社）の4社により構成されており、主な事業内容は、社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理などです。

事業内容と当社および当社の関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは単一事業の企業グループでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

連結子会社との営業取引は、主として当社が委託する構造物のCADによる図化業務、設計アドバイザー業務、橋梁点検業務、発注者支援補助業務、一般派遣業務であります。また、平成27年11月に株式会社トオヤマと合弁会社である株式会社清流パワーエナジーを設立し、総合エネルギーサービス事業を展開しております。

(1) 構造保全部門

橋梁や地下構造物などを中心とした新設構造物の計画・設計業務および既存構造物の点検、補修・補強、修繕計画などの保全関連業務を行っております。

(2) 社会創造部門

道路計画・設計、交通計画、都市および地方計画、環境調査・計画などに関する業務を行っております。

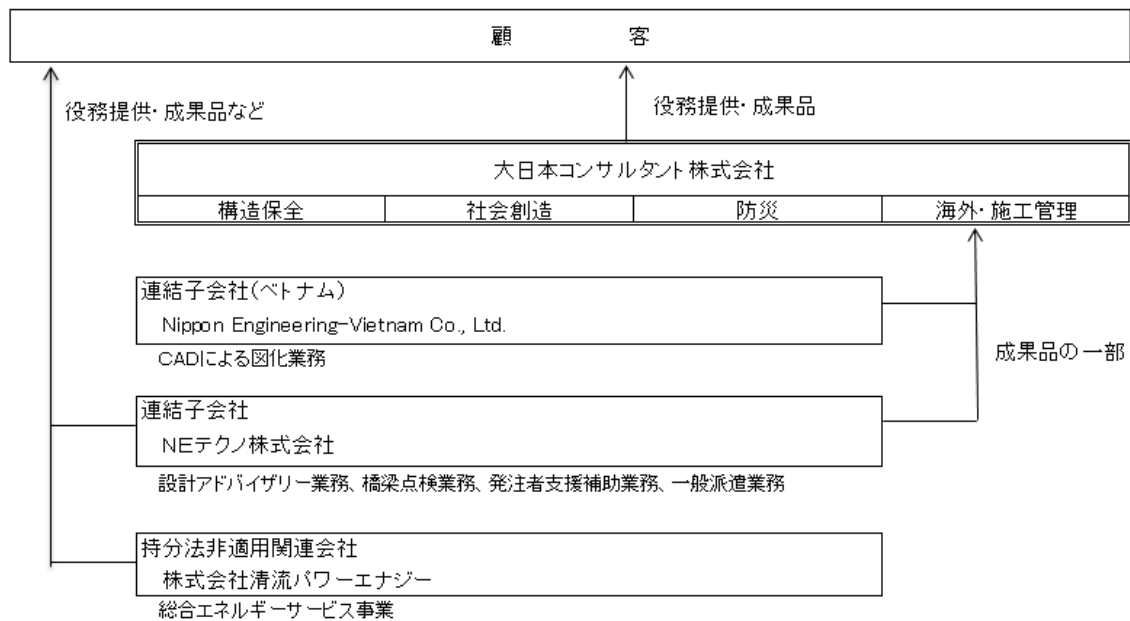
(3) 防災部門

河川・砂防計画、地質調査、探査、港湾などの調査・計画・設計に関する業務を行っております。

(4) 海外・施工管理部門

国外における道路および橋梁建設プロジェクトの調査・計画・設計業務ならびに国内外における工事の実施に関する施工監理業務などを行っております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民生活と密接に関連する社会資本整備を支援するコンサルタント企業であり、社会的使命は、コストパフォーマンスの高い社会資本整備と事業の円滑な執行に寄与することにあります。また、経営の基本方針は、プロフェッショナルサービスの提供を通じた社会資本の整備と維持により、価値ある公共資産を次世代に引き継ぐこと、さらに、企業倫理に基づいて社会的使命を果たし、顧客満足の上を以て企業価値を高めることでもあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長と経営基盤の強化という視点に立ち、自己資本利益率（ROE）6～8%以上、自己資本比率50%以上を中期的な経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年6月期を初年度とする3ヵ年の第11次中期経営計画を策定しております。その基本的なテーマとビジョンは次の通りであります。

（テーマ：NE進化論）

3つの「しんか」軸をもって進化し、ステークホルダーすべての満足度向上による信頼「真価」を提供する。

① 新化 これまでの業態に捉われず、新規コンサルティング事業への挑戦など可能性を追求する。

② 深化 コアコンピタンスを追求し続け、新技術への挑戦など高品質なサービスを提供する。

専門領域においてプロフェッショナル人材を輩出する。

③ 真価 顧客満足を第一に考え、真の付加価値を提供する。

（ビジョン）

① 成長し続ける企業

・変化する社会ニーズへの対応、当社の技術を最大限に活かし、柔軟かつ創造性をもって進化し続ける。

② 競争に勝つ企業

・他社に負けないコアコンピタンスおよびブランド技術を確立。時代のニーズにいち早く取り組み総合建設コンサルタントのプロフェッショナル集団として高品質なサービスを提供する。

・グループ生産性向上を確立し、十分な収益を確保する。

・グローバル化への対応を加速させ、海外事業部門を自立させる。

③ 魅力溢れる企業

・既存概念にとらわれず、新規領域への挑戦、プロフェッショナル人材の輩出など自由な発想と自己の成長（達成感）が実感できる。

・個々の生活に対応した働き方「ゆとりある労働環境」を実現する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、地震、津波および豪雨などの自然災害の脅威から尊い生命を守り、安心・安全な国土の形成、既存ストックの有効活用、環境の保全と創出など、社会資本整備に対するニーズは増大しております。当社グループは、これらのニーズに的確かつ効率的に応え、経営理念としている「美しく魅力ある国土の建設と保全」と「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献するとともに、企業の発展のため、第11次中期経営計画では次の課題に取り組んでまいります。

① 競争力の強化

・プロポーザル対応力強化

・人材育成（技術・管理部門プロフェッショナル人材）

・コアコンピタンス部門と新規事業領域の早期確立

② 収益性の向上

・グループ全体の生産力強化

・営業、管理部門体制見直し

・生産システムの改革、社員の能力向上、モチベーションアップによる効率化推進

③ 社会ニーズへの対応

・企業統治の強化

・品質確保体制の整備

・社員のワークライフバランスの実現、ダイバーシティへの対応

・社会環境領域への挑戦

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達必要性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,569,938
完成業務未収入金	949,508
たな卸資産	※1 1,959,253
繰延税金資産	89,377
その他	94,766
貸倒引当金	△1,892
流動資産合計	5,660,952
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,001,127
減価償却累計額	△1,412,517
減損損失累計額	△40,099
建物及び構築物(純額)	※2 548,509
土地	※2 2,221,058
その他	597,814
減価償却累計額	△485,559
減損損失累計額	△135
その他(純額)	112,119
有形固定資産合計	2,881,688
無形固定資産	
ソフトウェア	74,954
その他	65,936
無形固定資産合計	140,891
投資その他の資産	
投資有価証券	※3 197,061
繰延税金資産	388,817
その他	357,194
貸倒引当金	△35,233
投資その他の資産合計	907,840
固定資産合計	3,930,420
資産合計	9,591,372

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年6月30日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	607,398
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,000
未払金	568,853
未払法人税等	88,537
未成業務受入金	1,898,935
受注損失引当金	28,000
その他	786,536
流動負債合計	4,078,260
固定負債	
長期借入金	※2 25,000
退職給付に係る負債	1,060,943
資産除去債務	64,006
その他	30,822
固定負債合計	1,180,773
負債合計	5,259,034
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,399,000
資本剰余金	1,518,460
利益剰余金	1,831,435
自己株式	△100,585
株主資本合計	4,648,310
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,228
為替換算調整勘定	△22,911
退職給付に係る調整累計額	△306,288
その他の包括利益累計額合計	△315,971
純資産合計	4,332,338
負債純資産合計	9,591,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	13,136,054
売上原価	9,670,065
売上総利益	3,465,989
販売費及び一般管理費	
取引関連費	※1 302,427
従業員給料及び手当	1,171,240
退職給付費用	44,923
研究開発費	※2 59,244
貸倒引当金繰入額	36
その他	1,293,694
販売費及び一般管理費合計	2,871,566
営業利益	594,422
営業外収益	
受取利息	268
受取配当金	6,533
受取賃貸料	1,404
受取事務手数料	2,953
補助金収入	4,358
雑収入	4,097
営業外収益合計	19,615
営業外費用	
支払利息	7,994
為替差損	3,322
固定資産除却損	※3 4,178
雑支出	9,442
営業外費用合計	24,938
経常利益	589,099
特別利益	
固定資産売却益	※4 21,954
特別利益合計	21,954
特別損失	
事務所移転費用	※5 22,489
特別損失合計	22,489
税金等調整前当期純利益	588,564
法人税、住民税及び事業税	75,677
法人税等調整額	149,948
法人税等合計	225,626
当期純利益	362,937
親会社株主に帰属する当期純利益	362,937

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	362,937
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△96,695
為替換算調整勘定	△4,880
退職給付に係る調整額	△442,275
その他の包括利益合計	※1 △543,850
包括利益	△180,912
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△180,912
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,518,460	1,534,672	△100,564	4,351,568
当期変動額					
剰余金の配当			△66,174		△66,174
親会社株主に帰属する 当期純利益			362,937		362,937
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	296,763	△21	296,742
当期末残高	1,399,000	1,518,460	1,831,435	△100,585	4,648,310

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	109,923	△18,031	135,986	227,878	4,579,446
当期変動額					
剰余金の配当					△66,174
親会社株主に帰属する 当期純利益					362,937
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△96,695	△4,880	△442,275	△543,850	△543,850
当期変動額合計	△96,695	△4,880	△442,275	△543,850	△247,108
当期末残高	13,228	△22,911	△306,288	△315,971	4,332,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	588,564
減価償却費	173,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	628,138
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△442,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,129
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,300
受取利息及び受取配当金	△6,801
支払利息	7,994
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,738
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△173,527
その他	△273,448
小計	162,708
法人税等の支払額	△198,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△156,359
有形固定資産の売却による収入	261,203
無形固定資産の取得による支出	△27,285
投資有価証券の取得による支出	△1,202
関係会社株式の取得による支出	△20,000
利息及び配当金の受取額	6,848
その他	△8,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,470,000
短期借入金の返済による支出	△2,470,000
長期借入金の返済による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△21
配当金の支払額	△65,784
利息の支払額	△9,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,674
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,612
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,569,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.、NEテクノ株式会社

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. およびNEテクノ株式会社の重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数および名称

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社清流パワーエナジー

(持分法を適用しない理由)

上記1社につきましては、利益基準および利益剰余金基準からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ 未成業務支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具、器具及び備品 3~20年

②少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

④長期前払費用
均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

当社執行役員の退職慰労金制度および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高

完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には、当該処理方法を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動などによる損失の可能性がある資産・負債が存在する場合には限り、相場変動などによるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)などを当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
未成業務支出金	1,958,765千円
貯蔵品	487
計	1,959,253

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
建物及び構築物	313,468千円
土地	2,039,592
計	2,353,061

担保付債務は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	25,000
計	125,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
投資有価証券(株式)	20,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 取引関連費はプロポーザル方式等の発注に対する受注活動に伴い発生した費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	59,244千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
建物及び構築物	507千円
器具及び備品	3,670
計	4,178

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
建物及び構築物	8,015千円
車両	2,514
土地	11,424
計	21,954

※5 事務所移転費用

主要な事業拠点である当社関東支社(旧東京支社)の移転費用および移転準備、引越作業に要する移転先社屋の営業開始前の期間に係る臨時的に発生した家賃であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△121,632千円
組替調整額	—
税効果調整前	△121,632
税効果額	24,937
その他有価証券評価差額金	△96,695
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△4,880
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△628,714
組替調整額	△14,394
税効果調整前	△643,109
税効果額	200,834
退職給付に係る調整額	△442,275
その他の包括利益合計	△543,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式	307,243	52	—	307,295
合計	307,243	52	—	307,295

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	66,174	9	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	66,174	利益剰余金	9	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,569,938千円
現金及び現金同等物	2,569,938

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために子会社および地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、子会社および支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社および各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社および各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社および各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント（「建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,714,566	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとのののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	589円22銭
1株当たり当期純利益金額	49円36銭

(注) 1. 潜在株式1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	362,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	362,937
期中平均株式数(千株)	7,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日別途発表しました「代表取締役の変動および監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

① 受注高

部門	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	6,052,640	43.0
社会創造	3,860,803	27.4
防災	1,805,954	12.8
海外・施工管理	2,367,180	16.8
合計	14,086,578	100.0

② 受注残高

部門	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	3,011,382	33.5
社会創造	2,329,687	26.0
防災	983,680	11.0
海外・施工管理	2,649,183	29.5
合計	8,973,933	100.0

③ 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	6,528,860	49.7
社会創造	3,810,625	29.0
防災	1,815,828	13.8
海外・施工管理	980,739	7.5
合計	13,136,054	100.0